

**令和 6 年度 二宮町
財務書類作成報告書**



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 二宮町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 二宮町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

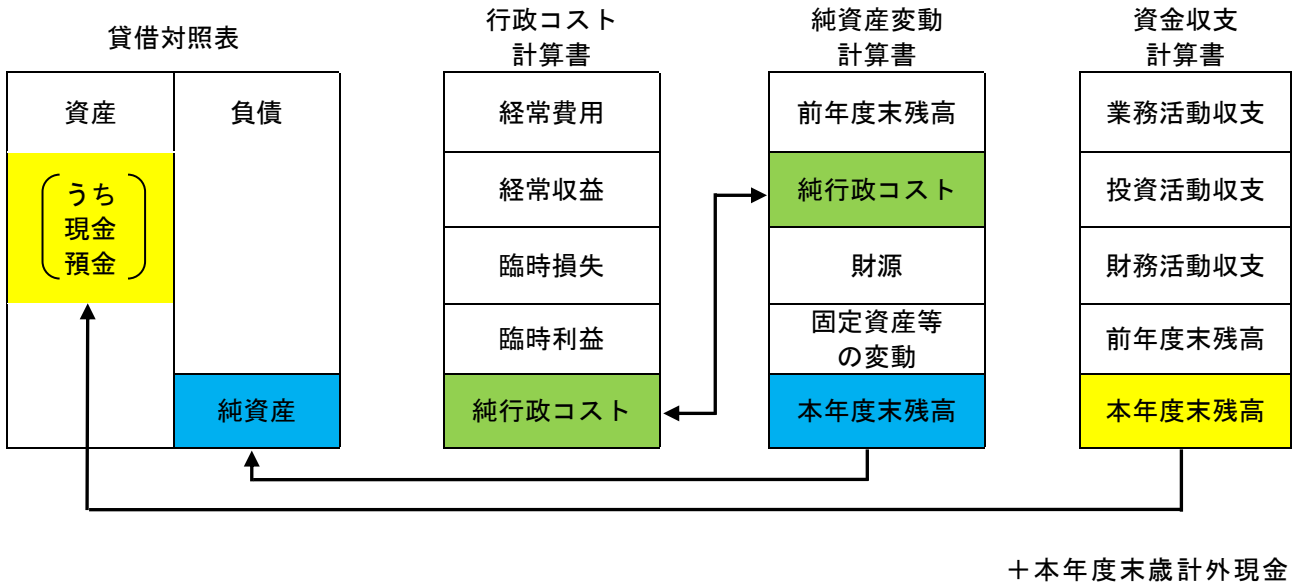
■二宮町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計		
		介護保険特別会計		
		下水道事業会計		
	一部事務組合等	神奈川県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	二宮町土地開発公社
		神奈川県町村情報システム共同事業組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 二宮町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は二宮町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,646,073	35,658,274	36,228,210	固定負債	7,850,102	18,664,529	19,188,078
有形固定資産	20,026,188	32,753,641	32,754,196	地方債等	5,528,466	9,579,708	9,579,708
事業用資産	14,597,561	14,597,561	14,597,561	長期未払金	1,381,500	1,381,500	1,381,500
土地	10,028,796	10,028,796	10,028,796	退職手当引当金	940,135	940,135	1,463,442
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	22,298,805	22,298,805	22,298,805	その他	-	6,763,185	6,763,428
建物減価償却累計額	△18,105,642	△18,105,642	△18,105,642	流動負債	1,511,596	2,079,302	2,079,765
工作物	218,257	218,257	218,257	1年内償還予定地方債等	691,407	1,116,147	1,116,147
工作物減価償却累計額	△114,698	△114,698	△114,698	未払金	197,464	327,386	327,386
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	138,987	151,004	151,208
航空機	-	-	-	預り金	483,738	483,738	483,755
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,026	1,269
その他	-	-	-	負債合計	9,361,697	20,743,831	21,267,843
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	272,042	272,042	272,042	固定資産等形成分	22,525,436	36,610,551	37,198,126
インフラ資産	5,299,600	17,907,557	17,907,557	剰余分(不足分)	△8,458,228	△19,415,659	△19,851,998
土地	224,281	231,442	231,442	他団体出資等分	-	-	-
建物	157,439	157,439	157,439	純資産合計	14,067,209	17,194,892	17,346,128
建物減価償却累計額	△131,728	△131,728	△131,728				
工作物	22,093,377	35,465,362	35,465,362				
工作物減価償却累計額	△17,043,769	△17,831,697	△17,831,697				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	16,739	16,739				
物品	466,409	594,597	595,842				
物品減価償却累計額	△337,382	△346,074	△346,763				
無形固定資産	1,760	893,425	893,425				
ソフトウェア	1,760	1,760	1,760				
その他	-	891,665	891,665				
投資その他の資産	1,618,125	2,011,208	2,580,588				
投資及び出資金	39,832	39,832	38,637				
有価証券	12,380	12,380	12,380				
出資金	27,452	27,452	26,257				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	32,769	120,381	120,701				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,548,843	1,868,233	2,437,454				
減債基金	-	-	-				
その他	1,548,843	1,868,233	2,437,454				
その他	-	-	1,100				
徴収不能引当金	△3,319	△17,238	△17,305				
流動資産	1,782,832	2,280,449	2,385,761				
現金預金	874,534	1,198,989	1,284,911				
資金	390,796	715,251	801,156				
歳計外現金	483,738	483,738	483,755				
未収金	28,958	129,316	131,188				
短期貸付金	-	-	-				
基金	879,363	952,277	969,916				
財政調整基金	879,363	952,277	969,916				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△24	△133	△253				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	23,428,906	37,938,723	38,613,971	負債及び純資産合計	23,428,906	37,938,723	38,613,971

これまでに一般会計等においては約 234.29 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 140.67 億円 (60.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 93.62 億円 (40.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 379.39 億円、純資産は約 171.95 億円 (45.3%)、負債は約 207.44 億円 (54.7%)、連結会計では資産は約 386.14 億円、純資産は約 173.46 億円 (44.9%)、負債は約 212.68 億円 (55.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【資産の部】									
固定資産	21,498,580	21,646,073	100.7%	35,630,185	35,658,274	100.1%	36,093,560	36,228,210	100.4%
有形固定資産	19,879,446	20,026,188	100.7%	32,747,069	32,753,641	100.0%	32,747,877	32,754,196	100.0%
事業用資産	14,277,939	14,597,561	102.2%	14,277,939	14,597,561	102.2%	14,277,939	14,597,561	102.2%
土地	9,896,436	10,028,796	101.3%	9,896,436	10,028,796	101.3%	9,896,436	10,028,796	101.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,977,579	22,298,805	101.5%	21,977,579	22,298,805	101.5%	21,977,579	22,298,805	101.5%
建物減価償却累計額	△17,772,208	△18,105,642	101.9%	△17,772,208	△18,105,642	101.9%	△17,772,208	△18,105,642	101.9%
工作物	215,430	218,257	101.3%	215,430	218,257	101.3%	215,430	218,257	101.3%
工作物減価償却累計額	△96,198	△114,698	119.2%	△96,198	△114,698	119.2%	△96,198	△114,698	119.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	56,900	272,042	478.1%	56,900	272,042	478.1%	56,900	272,042	478.1%
インフラ資産	5,457,603	5,299,600	97.1%	18,255,858	17,907,557	98.1%	18,255,858	17,907,557	98.1%
土地	211,273	224,281	106.2%	218,434	231,442	106.0%	218,434	231,442	106.0%
建物	157,439	157,439	100.0%	157,439	157,439	100.0%	157,439	157,439	100.0%
建物減価償却累計額	△125,838	△131,728	104.7%	△125,838	△131,728	104.7%	△125,838	△131,728	104.7%
工作物	21,920,159	22,093,377	100.8%	35,097,435	35,465,362	101.0%	35,097,435	35,465,362	101.0%
工作物減価償却累計額	△16,705,430	△17,043,769	102.0%	△17,097,863	△17,831,697	104.3%	△17,097,863	△17,831,697	104.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,251	16,739	267.8%	6,251	16,739	267.8%
物品	437,110	466,409	106.7%	510,586	594,597	116.5%	513,902	595,842	115.9%
物品減価償却累計額	△293,207	△337,382	115.1%	△297,313	△346,074	116.4%	△299,822	△346,763	115.7%
無形固定資産	-	1,760	-	925,826	893,425	96.5%	925,826	893,425	96.5%
ソフトウェア	-	1,760	-	-	1,760	-	-	1,760	-
その他	-	-	-	925,826	891,665	96.3%	925,826	891,665	96.3%
投資その他の資産	1,619,134	1,618,125	99.9%	1,957,290	2,011,208	102.8%	2,419,857	2,580,588	106.6%
投資及び出資金	39,832	39,832	100.0%	39,832	39,832	100.0%	38,737	38,637	99.7%
有価証券	12,380	12,380	100.0%	12,380	12,380	100.0%	12,380	12,380	100.0%
出資金	27,452	27,452	100.0%	27,452	27,452	100.0%	26,357	26,257	99.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	32,381	32,769	101.2%	128,660	120,381	93.6%	128,948	120,701	93.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,550,334	1,548,843	99.9%	1,807,326	1,868,233	103.4%	2,269,648	2,437,454	107.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,550,334	1,548,843	99.9%	1,807,326	1,868,233	103.4%	2,269,648	2,437,454	107.4%
その他	-	-	-	-	-	-	1,100	1,100	100.0%
徴収不能引当金	△3,413	△3,319	97.2%	△18,528	△17,238	93.0%	△18,577	△17,305	93.2%
流動資産	1,850,650	1,782,832	96.3%	2,381,266	2,280,449	95.8%	2,473,507	2,385,761	96.5%
現金預金	818,719	874,534	106.8%	1,193,034	1,198,989	100.5%	1,265,055	1,284,911	101.6%
資金	578,355	390,796	67.6%	952,670	715,251	75.1%	1,024,676	801,156	78.2%
歳計外現金	240,364	483,738	201.3%	240,364	483,738	201.3%	240,379	483,755	201.2%
未収金	25,336	28,958	114.3%	109,438	129,316	118.2%	109,561	131,188	119.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,006,605	879,363	87.4%	1,079,506	952,277	88.2%	1,099,625	969,916	88.2%
財政調整基金	1,006,605	879,363	87.4%	1,079,506	952,277	88.2%	1,099,625	969,916	88.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△10	△24	232.0%	△712	△133	18.6%	△734	△253	34.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	23,349,230	23,428,906	100.3%	38,011,450	37,938,723	99.8%	38,567,067	38,613,971	100.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,971,847	7,850,102	112.6%	17,995,950	18,664,529	103.7%	18,396,428	19,188,078	104.3%
地方債等	5,843,573	5,528,466	94.6%	10,006,355	9,579,708	95.7%	10,006,355	9,579,708	95.7%
長期未払金	-	1,381,500	-	-	1,381,500	-	-	1,381,500	-
退職手当引当金	1,128,274	940,135	83.3%	1,128,274	940,135	83.3%	1,528,266	1,463,442	95.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,861,321	6,763,185	98.6%	6,861,807	6,763,428	98.6%
流動負債	1,049,817	1,511,596	144.0%	1,670,206	2,079,302	124.5%	1,670,652	2,079,765	124.5%
1年内償還予定地方債等	682,915	691,407	101.2%	1,110,026	1,116,147	100.6%	1,110,026	1,116,147	100.6%
未払金	-	197,464	-	181,016	327,386	180.9%	181,016	327,386	180.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	126,538	138,987	109.8%	137,757	151,004	109.6%	137,945	151,208	109.6%
預り金	240,364	483,738	201.3%	240,364	483,738	201.3%	240,379	483,755	201.2%
その他	-	-	-	1,043	1,026	98.4%	1,286	1,269	98.7%
負債合計	8,021,664	9,361,697	116.7%	19,666,157	20,743,831	105.5%	20,067,080	21,267,843	106.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	22,505,185	22,525,436	100.1%	36,709,691	36,610,551	99.7%	37,193,185	37,198,126	100.0%
余剰分(不足分)	△7,177,619	△8,458,228	117.8%	△18,364,397	△19,415,659	105.7%	△18,693,198	△19,851,998	106.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	15,327,566	14,067,209	91.8%	18,345,294	17,194,892	93.7%	18,499,986	17,346,128	93.8%
負債及び純資産合計	23,349,230	23,428,906	100.3%	38,011,450	37,938,723	99.8%	38,567,067	38,613,971	100.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 80 百万円（0.3%）の増加、純資産は約 12.60 億円（8.2%）の減少、負債は約 13.40 億円（16.7%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 73 百万円（0.2%）の減少、純資産は約 11.50 億円（6.3%）の減少、負債は約 10.78 億円（5.5%）の増加となりました。

連結会計では資産は約 47 百万円（0.1%）の増加、純資産は約 11.54 億円（6.2%）の減少、負債は約 12.01 億円（6.0%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因として、後述の行政コスト計算書／減価償却費が約 7.40 億円に対し、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が約 8.89 億円と、新規取得した資産額が減価償却額を約 1.49 億円上回っていることから、固定資産額が増加したことが挙げられます。

負債増加の主な要因として、将来の債務負担額が確定している債務負担行為を計上したことが挙げられます。固定負債／長期未払金に約 13.81 億円、流動負債／未払金に約 1.97 億円を新たに計上したことにより、負債額が増加しています。

なお、負債額の大多数を占める地方債に着目すると、後述の資金収支計算書／地方債等発行収入が約 3.76 億円に対し、地方債等償還支出が約 6.83 億円と、地方債の償還額が起債額を約 3.07 億円上回っており、地方債残高が減少しています。

③ 令和6年度二宮町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、二宮町が保有している資産状況について見ていきますが、単に二宮町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、二宮町における資産形成の特徴が把握可能となります。

二宮町における資産の構成を見ると、事業用資産が62.3%、インフラ資産が22.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、神奈川県平均）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
有形固定資産	19,879,446	20,026,188	146,743	25,888,333	40,025,645
事業用資産	14,277,939	14,597,561	319,622	16,482,167	21,909,409
インフラ資産	5,457,603	5,299,600	△158,004	9,089,667	17,810,430
物品	143,903	129,028	△14,876	1,137,000	1,279,968
無形固定資産	0	1,760	1,760	3,333	41,366
投資その他の資産	1,619,134	1,618,125	△1,009	1,270,833	3,625,387
流動資産	1,850,650	1,782,832	△67,818	1,956,000	3,018,570
資産合計	23,349,230	23,428,906	79,676	29,118,333	46,710,925
項目 (資産合計に対する構成比)	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
有形固定資産	85.1%	85.5%	0.3%	88.9%	85.7%
事業用資産	61.1%	62.3%	1.2%	56.6%	46.9%
インフラ資産	23.4%	22.6%	△0.8%	31.2%	38.1%
物品	0.6%	0.6%	△0.1%	3.9%	2.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	6.9%	6.9%	△0.0%	4.4%	7.8%
流動資産	7.9%	7.6%	△0.3%	6.7%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

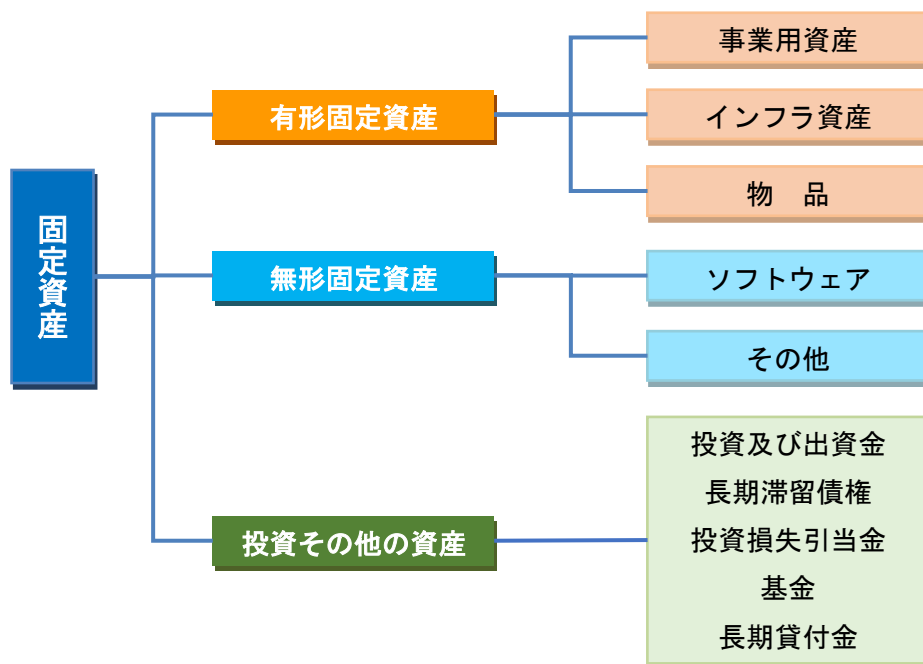
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

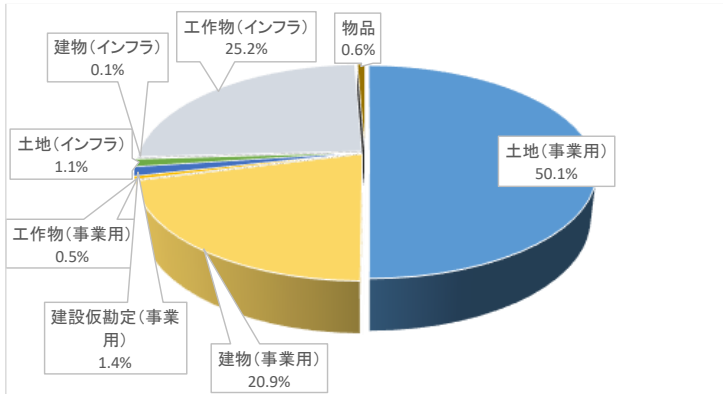


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに二宮町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	10,028,796	50.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,193,164	20.9%
工作物(事業用)	103,559	0.5%
建設仮勘定(事業用)	272,042	1.4%
土地(インフラ)	224,281	1.1%
建物(インフラ)	25,711	0.1%
工作物(インフラ)	5,049,608	25.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	129,028	0.6%
合計	20,026,188	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の50.1%、次いで工作物(インフラ)の25.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。二宮町においては、79.0%となっており、資産全体のおよそ3/4が耐用年数を経過したと考えることができます。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
償却資産取得価額合計	44,707,718	45,234,288	526,570	42,414,333	62,362,484
減価償却累計額	34,992,881	35,733,218	740,338	30,193,000	40,123,914
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	78.3%	79.0%	0.7%	71.2%	64.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603		
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計				純資産合計	
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和6年度二宮町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

二宮町の純資産比率は60.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
資産合計	23,349,230	23,428,906	79,676	29,118,333	46,710,925
負債合計	8,021,664	9,361,697	1,340,033	8,063,000	11,533,634
純資産合計	15,327,566	14,067,209	△1,260,357	21,055,333	35,177,290
純資産比率	65.6%	60.0%	△5.6%	72.3%	75.3%
負債比率	34.4%	40.0%	5.6%	27.7%	24.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、二宮町は26.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
資産合計	23,349,230	23,428,906	79,676	29,118,333	46,710,925
地方債残高	6,526,489	6,219,873	△306,615	6,372,500	10,021,419
資産合計対地方債割合	28.0%	26.5%	△1.4%	21.9%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,971,884	14,994,070	19,844,481
業務費用	4,807,686	5,675,816	5,847,781
人件費	2,175,475	2,336,763	2,339,096
職員給与費	1,741,809	1,863,716	1,865,774
賞与等引当金繰入額	138,987	151,730	151,934
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	294,679	321,317	321,389
物件費等	2,503,697	3,083,567	3,203,326
物件費	1,643,474	1,773,767	1,893,273
維持補修費	119,885	121,363	121,363
減価償却費	740,338	1,188,437	1,188,689
その他	-	-	-
その他の業務費用	128,514	255,486	305,358
支払利息	24,895	89,615	89,615
徴収不能引当金繰入額	2,966	16,720	16,863
その他	100,654	149,151	198,880
移転費用	4,164,198	9,318,255	13,996,700
補助金等	1,095,272	7,700,245	12,378,691
社会保障給付	1,613,391	1,613,391	1,613,391
他会計への繰出金	1,450,915	-	-
その他	4,619	4,619	4,619
経常収益	461,933	745,444	718,351
使用料及び手数料	147,693	422,260	422,260
その他	314,240	323,184	296,091
純経常行政コスト	8,509,951	14,248,626	19,126,130
臨時損失	-	15	15
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	15	15
臨時利益	890	890	890
資産売却益	890	890	890
その他	-	-	-
純行政コスト	8,509,060	14,247,751	19,125,254

令和6年度の経常費用は一般会計等で約89.72億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約4.62億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約85.10億円、臨時損益を加えた純行政コストは約85.09億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約142.48億円、連結会計の純行政コストは約191.25億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
経常費用	8,810,849	8,971,884	101.8%	14,703,956	14,994,070	102.0%	18,398,348	19,844,481	107.9%
業務費用	4,647,141	4,807,686	103.5%	5,505,587	5,675,816	103.1%	5,659,447	5,847,781	103.3%
人件費	2,039,681	2,175,475	106.7%	2,191,913	2,336,763	106.6%	2,194,161	2,339,096	106.6%
職員給与費	1,602,289	1,741,809	108.7%	1,716,928	1,863,716	108.5%	1,718,919	1,865,774	108.5%
賞与等引当金繰入額	126,538	138,987	109.8%	138,649	151,730	109.4%	138,837	151,934	109.4%
退職手当引当金繰入額	47,162	-	-	47,162	-	-	47,162	-	-
その他	263,692	294,679	111.8%	289,174	321,317	111.1%	289,243	321,389	111.1%
物件費等	2,510,175	2,503,697	99.7%	3,102,102	3,083,567	99.4%	3,215,427	3,203,326	99.6%
物件費	1,624,007	1,643,474	101.2%	1,770,119	1,773,767	100.2%	1,882,685	1,893,273	100.6%
維持補修費	153,329	119,885	78.2%	154,864	121,363	78.4%	154,865	121,363	78.4%
減価償却費	732,839	740,338	101.0%	1,177,120	1,188,437	101.0%	1,177,877	1,188,689	100.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	97,284	128,514	132.1%	211,571	255,486	120.8%	249,859	305,358	122.2%
支払利息	26,972	24,895	92.3%	96,905	89,615	92.5%	96,905	89,615	92.5%
徴収不能引当金繰入額	3,423	2,966	86.7%	18,495	16,720	90.4%	18,536	16,863	91.0%
その他	66,889	100,654	150.5%	96,171	149,151	155.1%	134,418	198,880	148.0%
移転費用	4,163,708	4,164,198	100.0%	9,198,369	9,318,255	101.3%	12,738,901	13,996,700	109.9%
補助金等	1,222,593	1,095,272	89.6%	7,680,869	7,700,245	100.3%	11,221,401	12,378,691	110.3%
社会保障給付	1,516,862	1,613,391	106.4%	1,516,862	1,613,391	106.4%	1,516,862	1,613,391	106.4%
他会計への繰出金	1,423,616	1,450,915	101.9%	-	-	-	-	-	-
その他	637	4,619	724.8%	637	4,619	724.8%	637	4,619	724.8%
経常収益	219,806	461,933	210.2%	524,551	745,444	142.1%	530,067	718,351	135.5%
使用料及び手数料	148,536	147,693	99.4%	420,939	422,260	100.3%	420,939	422,260	100.3%
その他	71,270	314,240	440.9%	103,612	323,184	311.9%	109,128	296,091	271.3%
純経常行政コスト	8,591,043	8,509,951	99.1%	14,179,405	14,248,626	100.5%	17,868,281	19,126,130	107.0%
臨時損失	3,242	-	-	15,675	15	0.1%	15,675	15	0.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	3,242	-	-	3,242	-	-	3,242	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	12,433	15	0.1%	12,433	15	0.1%
臨時利益	1,193	890	74.6%	1,193	890	74.6%	1,193	890	74.6%
資産売却益	1,193	890	74.6%	1,193	890	74.6%	1,193	890	74.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,593,092	8,509,060	99.0%	14,193,886	14,247,751	100.4%	17,882,763	19,125,254	106.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.61億円（1.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.42億円（110.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約81百万円（0.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約84百万円（1.0%）減少となっています。なお経常収益の増加要因は、退職手当引当金の戻入が発生していることが挙げられます。

また、純行政コストは、全体会計では約54百万円（0.4%）増加、連結会計では約12.42億円（6.9%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、二宮町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

二宮町においては、業務費用が53.6%、移転費用が46.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.2%、物件費等が27.9%、その他の業務費用が1.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
経常費用	8,810,849	8,971,884	161,035	8,008,500	12,236,538
業務費用	4,647,141	4,807,686	160,545	5,125,333	6,554,720
人件費	2,039,681	2,175,475	135,794	1,965,833	2,144,849
物件費等	2,510,175	2,503,697	△6,479	3,033,167	4,224,731
その他の業務費用	97,284	128,514	31,231	126,333	185,140
移転費用	4,163,708	4,164,198	489	2,883,167	5,681,817
項目 (経常費用に対する構成比)	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均(全国)
	令和5年度	令和6年度		人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
業務費用	52.7%	53.6%	0.8%	64.0%	53.6%
人件費	23.1%	24.2%	1.1%	24.5%	17.5%
物件費等	28.5%	27.9%	△0.6%	37.9%	34.5%
その他の業務費用	1.1%	1.4%	0.3%	1.6%	1.5%
移転費用	47.3%	46.4%	△0.8%	36.0%	46.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。二宮町における減価償却費の構成割合は8.3%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.8%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.8ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均（全国）
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 （6団体）	町村V-2 （93団体）
減価償却費	732,839	740,338	7,498	756,833	1,355,409
経常費用	8,810,849	8,971,884	161,035	8,008,500	12,236,538
対経常費用 減価償却費割合	8.3%	8.3%	△0.1%	9.5%	11.1%
未償却資産合計	9,714,837	9,502,829	△212,008	42,414,333	62,362,484
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.5%	7.8%	0.2%	1.8%	2.2%
資産合計	23,349,230	23,428,906	79,676	29,118,333	46,710,925
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.2%	0.0%	2.6%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

二宮町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が12.2%、扶助費である社会保障給付が18.0%、他会計の負担分である繰出金が16.2%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	二宮町		前年比	神奈川県	類型別平均（全国）
	令和5年度	令和6年度		人口 1～3万人未満 （6団体）	町村V-2 （93団体）
経常費用	8,810,849	8,971,884	161,035	8,008,500	12,236,538
移転費用	4,163,708	4,164,198	489	2,883,167	5,681,817
補助金等	1,222,593	1,095,272	△127,320	1,252,833	2,725,527
社会保障給付	1,516,862	1,613,391	96,529	890,500	2,007,355
他会計への繰出金	1,423,616	1,450,915	27,299	726,833	930,925
その他	637	4,619	3,982	13,000	18,011
項目 （経常費用に対する構成比）	二宮町		前年比	人口 1～3万人未満 （6団体）	町村V-2 （93団体）
	令和5年度	令和6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	47.3%	46.4%	△0.8%	36.0%	46.4%
補助金等	13.9%	12.2%	△1.7%	15.6%	22.3%
社会保障給付	17.2%	18.0%	0.8%	11.1%	16.4%
他会計への繰出金	16.2%	16.2%	0.0%	9.1%	7.6%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	15,327,566	18,345,294	18,499,986
純行政コスト(△)	△8,509,060	△14,247,751	△19,125,254
財源	8,827,667	14,411,779	19,286,161
税収等	6,751,567	9,262,078	11,279,706
国県等補助金	2,076,100	5,149,701	8,006,454
本年度差額	318,606	164,028	160,906
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額			
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△207
その他	△1,578,964	△1,314,429	△1,314,558
本年度純資産変動額	△1,260,357	△1,150,401	△1,153,859
本年度末純資産残高	14,067,209	17,194,892	17,346,128

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約140.67億円となっています。また、全体会計では約171.95億円、連結会計では約173.46億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
前年度末純資産残高	15,021,400	15,327,566	102.0%	17,027,672	18,345,294	107.7%	17,184,427	18,499,986	107.7%
純行政コスト(△)	△8,593,092	△8,509,060	99.0%	△14,193,886	△14,247,751	100.4%	△17,882,763	△19,125,254	106.9%
財源	8,886,695	8,827,667	99.3%	14,224,198	14,411,779	101.3%	17,904,551	19,286,161	107.7%
税収等	6,458,555	6,751,567	104.5%	8,748,742	9,262,078	105.9%	9,763,113	11,279,706	115.5%
国県等補助金	2,428,139	2,076,100	85.5%	5,475,456	5,149,701	94.1%	8,141,438	8,006,454	98.3%
本年度差額	293,603	318,606	108.5%	30,312	164,028	541.1%	21,788	160,906	738.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	12,564		0.0%	△6,015,573		△0.0%	△6,015,573		△0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	6,401	△207	△3.2%
その他	-	△1,578,964	-	7,302,883	△1,314,429	△18.0%	7,302,942	△1,314,558	△18.0%
本年度純資産変動額	306,166	△1,260,357	△411.7%	1,317,622	△1,150,401	△87.3%	1,315,559	△1,153,859	△87.7%
本年度末純資産残高	15,327,566	14,067,209	91.8%	18,345,294	17,194,892	93.7%	18,499,986	17,346,128	93.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12.60億円(8.2%)減少、全体会計では約11.50億円(6.3%)減少、連結会計では約11.54億円(6.2%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	8,216,070	13,705,750	18,555,747
業務費用支出	4,051,872	4,387,495	4,559,046
移転費用支出	4,164,198	9,318,255	13,996,700
業務収入	8,981,398	14,758,097	19,603,579
臨時支出	-	15	15
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	765,328	1,052,332	1,047,817
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,230,996	1,611,343	1,623,519
投資活動収入	584,723	701,907	732,776
投資活動収支	△646,272	△909,437	△890,743
【財務活動収支】			
財務活動支出	682,915	1,130,026	1,130,269
財務活動収入	376,300	749,712	749,712
財務活動収支	△306,615	△380,314	△380,557
本年度資金収支額	△187,559	△237,419	△223,483
前年度末資金残高	578,355	952,670	1,024,676
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△38
本年度末資金残高	390,796	715,251	801,156

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.88億円のマイナスで、資金残高は約3.91億円に減少しました。

全体会計では約2.37億円のマイナスで、資金残高は約7.15億円に減少、連結会計では約2.23億円のマイナスで資金残高は約8.01億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比	令和5年度	令和6年度	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	8,017,648	8,216,070	102.5%	13,483,707	13,705,750	101.6%	17,177,294	18,555,747	108.0%
業務費用支出	3,853,939	4,051,872	105.1%	4,285,338	4,387,495	102.4%	4,438,393	4,559,046	102.7%
人件費支出	1,983,421	2,163,026	109.1%	2,130,614	2,323,533	109.1%	2,132,854	2,325,848	109.0%
物件費等支出	1,777,336	1,763,359	99.2%	1,966,024	1,895,470	96.4%	2,078,591	2,014,977	96.9%
支払利息支出	26,972	24,895	92.3%	96,905	24,895	25.7%	96,905	24,895	25.7%
その他の支出	66,211	100,592	151.9%	91,796	143,597	156.4%	130,043	193,326	148.7%
移転費用支出	4,163,708	4,164,198	100.0%	9,198,369	9,318,255	101.3%	12,738,901	13,996,700	109.9%
補助金等支出	1,222,593	1,095,272	89.6%	7,680,869	7,700,245	100.3%	11,221,401	12,378,691	110.3%
社会保障給付支出	1,516,862	1,613,391	106.4%	1,516,862	1,613,391	106.4%	1,516,862	1,613,391	106.4%
他会計への繰出支出	1,423,616	1,450,915	101.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	637	4,619	724.8%	637	4,619	724.8%	637	4,619	724.8%
業務収入	8,997,554	8,981,398	99.8%	14,636,390	14,758,097	100.8%	18,322,229	19,603,579	107.0%
税収等収入	6,455,786	6,744,448	104.5%	8,739,187	9,238,768	105.7%	9,753,559	11,256,397	115.4%
国県等補助金収入	2,318,534	1,963,156	84.7%	5,365,851	5,036,757	93.9%	8,031,833	7,893,510	98.3%
使用料及び手数料収入	148,536	147,693	99.4%	424,312	412,251	97.2%	424,312	412,251	97.2%
その他の収入	74,698	126,101	168.8%	107,040	70,322	65.7%	112,525	41,422	36.8%
臨時支出	-	-	-	12,433	15	0.1%	12,433	15	0.1%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	12,433	15	0.1%	12,433	15	0.1%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	979,906	765,328	78.1%	1,140,250	1,052,332	92.3%	1,132,502	1,047,817	92.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,107,088	1,230,996	111.2%	1,215,034	1,611,343	132.6%	1,238,661	1,623,519	131.1%
公共施設等整備費支出	475,794	888,840	186.8%	527,387	1,206,120	228.7%	527,436	1,206,120	228.7%
基金積立金支出	606,294	317,155	52.3%	662,647	380,223	57.4%	686,225	392,398	57.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	25,000	25,000	100.0%	25,000	25,000	100.0%	25,000	25,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	609,694	584,723	95.9%	861,293	701,907	81.5%	901,276	732,776	81.3%
国県等補助金収入	109,605	112,944	103.0%	109,605	179,399	163.7%	109,605	179,399	163.7%
基金取崩収入	473,896	445,889	94.1%	612,819	446,545	72.9%	652,803	446,545	68.4%
貸付金元金回収収入	25,000	25,000	100.0%	25,000	25,000	100.0%	25,000	55,869	223.5%
資産売却収入	1,193	890	74.6%	60,651	890	1.5%	60,651	890	1.5%
その他の収入	-	-	-	53,218	50,073	94.1%	53,218	50,073	94.1%
投資活動収支	△497,394	△646,272	129.9%	△353,741	△909,437	257.1%	△337,384	△890,743	264.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	685,842	682,915	99.6%	1,193,016	1,130,026	94.7%	1,193,775	1,130,269	94.7%
地方債等償還支出	685,842	682,915	99.6%	1,143,755	1,130,026	98.8%	1,143,755	1,130,026	98.8%
その他の支出	-	-	-	49,260	-	-	50,019	243	0.5%
財務活動収入	231,900	376,300	162.3%	592,979	749,712	126.4%	592,979	749,712	126.4%
地方債等発行収入	231,900	376,300	162.3%	502,500	709,500	141.2%	502,500	709,500	141.2%
その他の収入	-	-	-	90,479	40,212	44.4%	90,479	40,212	44.4%
財務活動収支	△453,942	△306,615	67.5%	△600,036	△380,314	63.4%	△600,795	△380,557	63.3%
本年度資金収支額	28,570	△187,559	△656.5%	186,472	△237,419	△127.3%	194,322	△223,483	△115.0%
前年度末資金残高	549,785	578,355	105.2%	766,198	952,670	124.3%	828,056	1,024,676	123.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	2,298	△38	△1.6%
本年度末資金残高	578,355	390,796	67.6%	952,670	715,251	75.1%	1,024,676	801,156	78.2%
前年度末歳計外現金残高	238,208	240,364	100.9%	238,208	240,364	100.9%	238,227	240,379	100.9%
本年度歳計外現金増減額	2,156	243,374	11290.8%	2,156	243,374	11290.8%	2,152	243,376	11307.7%
本年度末歳計外現金残高	240,364	483,738	201.3%	240,364	483,738	201.3%	240,379	483,755	201.2%
本年度末現金預金残高	818,719	874,534	106.8%	1,193,034	1,198,989	100.5%	1,265,055	1,284,911	101.6%



3 令和 6 年度 二宮町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、二宮町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは二宮町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、二宮町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

二宮町の純資産比率は、60.0%となっています。人口平均より低い水準です。

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.6%	60.0%	△5.6%	72.3%	75.3%

寒川町 令和5年度	大磯町 令和5年度	湯河原町 令和5年度
86.8%	77.9%	68.2%

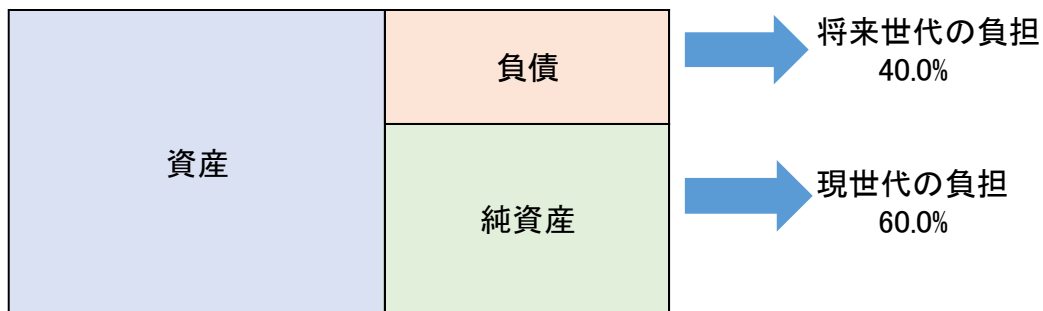
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

二宮町の場合だと、自己資金が60.0万円、借金が40.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	84万円	88万円	4万円	187万円	151万円

寒川町	大磯町	湯河原町
令和5年度	令和5年度	令和5年度
177万円	144万円	168万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。人口は令和7年1月1日の住民基本台帳の26,610人で算出しています。

二宮町の「住民一人当たりの資産額」は88万円で、人口平均の187万円よりも低い水準です。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	29万円	35万円	6万円	50万円	38万円

寒川町	大磯町	湯河原町
令和5年度	令和5年度	令和5年度
23万円	32万円	53万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

二宮町においては約35万円で、人口平均の50万円より低い水準となっています。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	31万円	32万円	1万円	47万円	38万円

寒川町	大磯町	湯河原町
令和5年度	令和5年度	令和5年度
32万円	29万円	44万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

二宮町は約32万円と、住民一人当たりの行政コストは人口平均の47万円より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1~3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	5.1%	2.6%	3.9%	4.0%

寒川町	大磯町	湯河原町
令和5年度	令和5年度	令和5年度
5.3%	6.0%	5.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

二宮町の受益者負担割合は5.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	二宮町		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	町村V-2 (93団体)
		令和5年度	令和6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億42百万円	15百万円	△627百万円	3億62百万円	433百万円

寒川町	大磯町	湯河原町
令和5年度	令和5年度	令和5年度
1億12百万円	10億17百万円	2億33百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。二宮町の基礎的財政収支は約15百万円で、令和6年度においては政策的経費を収入で賄えていることを表しています。

この指標は公共施設への投資状況などにより数値が大きく変動するため、単年の数値で判断するのではなく、3～5年間といったある一定の期間の数値を見ることで自治体の収支のバランスを図るものとなります。

二宮町においては令和5年度、6年度とプラスの状況が続いていますが、令和6年度においては公共施設への投資が増加したことから、数値の減少が起っています。

今後も資産の老朽化が進むとともに施設の更新や長寿命化が必要になっていきます。その際に、本指標を参考に更新時期の平準化を図っていくことも重要となります。